



### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高  
（単位：千円）

	21年度					22年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	268,524,178	66,320,118	22,958,595	-	2,249,236	272,639,189	68,438,919	21,800,268	-	1,950,521
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	268,524,178	66,320,118	22,958,595	-	2,249,236	272,639,189	68,438,919	21,800,268	-	1,950,521
法人	農業	164,239	164,239	-	-	179,410	179,410	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	79,017	79,017	-	-	29,118	187,895	187,895	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,324,896	1,322,837	-	-	314,695	1,535,890	1,534,426	-	285,302
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	613	613	-	-
	運輸・通信業	628,149	218,085	410,064	-	-	607,461	195,391	412,069	-
	金融・保険業	135,804,765	-	8,818,557	-	-	139,998,534	92,264	6,512,848	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	264,986	234,471	-	-	-	300,419	272,386	-	-
	日本国政府・地方公共団体	16,509,136	2,779,162	13,729,973	-	-	17,307,450	2,432,099	14,875,350	-
	上記以外	13,389,149	578,568	-	-	7,474	11,307,598	301,694	-	-
個人	61,148,711	60,943,734	-	-	1,897,947	63,431,772	63,242,737	-	-	1,655,980
その他	39,211,125	-	-	-	-	37,782,143	-	-	-	-
業種別残高計	268,524,178	66,320,118	22,958,595	-	2,249,236	272,639,189	68,438,919	21,800,268	-	1,950,521
残存期間別	1年以下	135,901,874	3,710,095	3,414,449	-	137,609,879	3,732,637	1,506,163	-	-
	1年超3年以下	5,119,589	1,638,736	3,480,853	-	7,133,363	1,394,217	4,739,145	-	-
	3年超5年以下	9,167,943	1,911,078	7,256,865	-	8,239,093	1,987,782	6,251,311	-	-
	5年超7年以下	3,486,237	1,606,211	1,880,026	-	2,552,578	1,310,045	1,242,533	-	-
	7年超10年以下	8,918,342	2,662,708	6,255,633	-	10,756,288	2,695,173	8,061,115	-	-
	10年超	51,586,305	50,915,538	670,766	-	53,580,722	53,580,722	-	-	-
	期限の定めのないもの	54,343,884	3,875,750	-	-	52,767,263	3,738,340	-	-	-
残存期間別残高計	268,524,178	66,320,118	22,958,595	-	272,639,189	68,438,919	21,800,268	-	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。  
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。  
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。  
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。



③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	21 年度					22 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	234,733	275,902	174	234,559	275,902	275,902	317,722	450	275,452	317,722
個別貸倒引当金	1,286,455	1,377,305	65,183	1,221,272	1,377,305	1,377,305	1,392,774	45,819	1,331,486	1,392,774

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	21 年度						22 年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	1,286,455	1,377,305	65,183	1,221,272	1,377,305	-	1,377,305	1,392,774	45,819	1,331,486	1,392,774	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	1,286,455	1,377,305	65,183	1,221,272	1,377,305	-	1,377,305	1,392,774	45,819	1,331,486	1,392,774	-	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	28,535	27,460	184	28,351	27,460	184	27,460	-	27,460	-	27,460	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	134,907	110,447	-	134,907	110,447	-	110,447	113,929	5,104	105,343	113,929	5,104
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	30,932	29,608	-	30,932	29,608	-	29,608	28,032	-	29,608	28,032	-
	上記以外	4,556	44,640	-	4,556	44,640	-	44,640	1,909	-	44,640	1,909	-
個人	1,087,525	1,165,150	64,998	1,022,527	1,165,150	64,998	1,165,150	1,248,904	13,255	1,151,895	1,248,904	13,255	
業種別計	1,286,455	1,377,305	65,183	1,221,272	1,377,305	65,183	1,377,305	1,392,774	45,819	1,331,486	1,392,774	45,819	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		21 年度			22 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	21,160,088	21,160,088	-	22,092,289	22,092,289
	リスク・ウエイト10%	-	-	-	-	17,038,471	17,038,471
	リスク・ウエイト20%	200,578	137,431,047	137,631,625	200,898	139,642,081	139,842,980
	リスク・ウエイト35%	-	27,785,699	27,785,699	-	27,453,560	27,453,560
	リスク・ウエイト50%	-	1,587,442	1,587,442	-	1,524,134	1,524,134
	リスク・ウエイト75%	-	7,437,397	7,437,397	-	7,568,336	7,568,336
	リスク・ウエイト100%	-	56,803,771	56,803,771	-	55,743,964	55,743,964
	リスク・ウエイト150%	-	503,935	503,935	-	292,346	292,346
	その他	-	932,096	932,096	-	1,083,106	1,083,106
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-	
計	200,578	253,641,477	253,842,056	200,898	272,438,290	272,639,189	

- (注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。